

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月6日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山健一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成15年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元50株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	166,869	2.7	41,190	30.1	42,622	27.1
14年9月中間期	162,460	7.4	58,918	5.8	58,465	13.4
15年3月期	324,671	5.7	106,944	3.2	107,100	0.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	21,262	30.0	225	08
14年9月中間期	30,396	11.5	326	30
15年3月期	55,317	44.2	588	63

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 94,468,199株 14年9月中間期 93,155,174株 15年3月期 93,810,102株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(期末)期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	30	00	-	-
14年9月中間期	30	00	-	-
15年3月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,910,490	491,373	25.7	5,201	48
14年9月中間期	1,853,841	448,583	24.2	4,815	46
15年3月期	1,906,211	470,834	24.7	4,983	00

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 94,468,001株 14年9月中間期 93,154,922株 15年3月期 94,468,362株
 期末自己株式数 15年9月中間期 221,999株 14年9月中間期 221,078株 15年3月期 221,638株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	338,814	101,000	52,154	30	00
				60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 552円08銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		114,429		128,728		84,485	
2 営業貸付金	2.3 5	1,372,928		1,435,770		1,413,340	
3 有価証券		2,599		2,009		10	
4 販売用不動産	2	354		213		335	
5 貯蔵品		8					
6 繰延税金資産		10,722		15,763		12,437	
7 短期貸付金	4	187		2,188		30,183	
8 その他	2	38,064		34,017		43,542	
9 貸倒引当金		65,197		82,748		70,479	
流動資産合計		1,474,097	79.5	1,535,942	80.4	1,513,856	79.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		5,283		5,612		5,612	
(2) その他	1.2	18,311		23,408		20,072	
有形固定資産合計		23,594		29,021		25,685	
2 無形固定資産		3,187		9,972		8,200	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		113,107		114,264		114,264	
(2) 破産更生債権等	5	16,674		20,260		16,905	
(3) 関係会社 長期貸付金		175,248		167,488		165,380	
(4) 繰延税金資産		4,259		3,735		5,166	
(5) 繰延ヘッジ損失	7	27,804		19,683		33,674	
(6) その他	2	33,156		29,127		40,890	
(7) 貸倒引当金		17,964		19,600		18,348	
投資その他の資産 合計		352,288		334,959		357,934	
固定資産合計		379,070	20.5	373,953	19.6	391,820	20.6
繰延資産							
社債発行費		672		593		535	
繰延資産合計		672	0.0	593	0.0	535	0.0
資産合計		1,853,841	100.0	1,910,490	100.0	1,906,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,974		4,659		4,286	
2		19				2	
3	2	15,200		19,806		14,000	
4		80,500		85,000		74,500	
5	2	370,929		326,730		373,376	
6		15,000				13,000	
7		31,222		24,359		37,127	
8		2,343		2,540		2,266	
9		10,718		13,440		10,696	
流動負債合計		531,908	28.7	476,535	25.0	529,254	27.8
固定負債							
1		375,000		395,000		377,500	
2	2	468,796		524,983		492,949	
3		1,142		1,440		2,331	
4		1,071		1,179		1,109	
5		27,226		19,861		32,119	
6		111		115		112	
固定負債合計		873,349	47.1	942,581	49.3	906,122	47.5
負債合計		1,405,257	75.8	1,419,117	74.3	1,435,377	75.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		83,317	4.5	83,317	4.4	83,317	4.4
1		89,830		90,225		90,225	
資本剰余金合計		89,830	4.8	90,225	4.7	90,225	4.7
利益剰余金							
1		1,566		1,566		1,566	
2		240,922		292,322		240,922	
3		35,127		24,184		57,254	
利益剰余金合計		277,616	15.0	318,073	16.6	299,743	15.7
その他有価証券 評価差額金		129	0.0	1,812	0.1	398	0.0
自己株式		2,049	0.1	2,054	0.1	2,052	0.1
資本合計		448,583	24.2	491,373	25.7	470,834	24.7
負債資本合計		1,853,841	100.0	1,910,490	100.0	1,906,211	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		157,870	97.2	162,930	97.7	315,600	97.2
2 その他の金融収益		119	0.1	41	0.0	280	0.1
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		306		25		306	
(2) サービス事業 売上高		527				935	
(3) その他		3,636		3,871		7,549	
その他の営業収益計		4,470	2.7	3,897	2.3	8,791	2.7
営業収益合計		162,460	100.0	166,869	100.0	324,671	100.0
営業費用							
1 金融費用		17,388	10.7	17,055	10.2	35,178	10.8
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		296		36		296	
(2) サービス事業 売上原価		148				266	
売上原価計		444	0.3	36	0.0	562	0.2
3 その他の営業費用		85,709	52.7	108,585	65.1	181,986	56.1
営業費用合計		103,541	63.7	125,678	75.3	217,727	67.1
営業利益		58,918	36.3	41,190	24.7	106,944	32.9
営業外収益	1	2,597	1.6	2,281	1.3	5,262	1.6
営業外費用	2	3,049	1.9	849	0.5	5,106	1.6
経常利益		58,465	36.0	42,622	25.5	107,100	32.9
特別利益		261	0.2	430	0.3	250	0.1
特別損失		140	0.1	811	0.5	793	0.2
税引前中間(当期) 純利益		58,586	36.1	42,242	25.3	106,558	32.8
法人税、住民税及び 事業税		31,330		24,373		56,824	
法人税等調整額		3,139	17.4	3,393	12.6	5,584	15.8
中間(当期)純利益		30,396	18.7	21,262	12.7	55,317	17.0
自己株式処分差損				0			
前期繰越利益		4,731		2,922		4,731	
中間配当額						2,794	
中間(当期) 未処分利益		35,127		24,184		57,254	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,527百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。		当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
1株当たり中間(当期)純利益に関する会計基準等			当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,041百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>営業貸付金</td><td>607,658百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>148</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>607,951</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>208,147百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>289,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>497,679</td></tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金69,410百万円、長期借入金72,915百万円の合計144,326百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,055,712百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	607,658百万円	販売用不動産	148	投資その他の資産「その他」	144	計	607,951	一年以内返済予定長期借入金	208,147百万円	借入金		長期借入金	289,532	計	497,679	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,612百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>営業貸付金</td><td>623,891百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>128</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>188</td></tr> <tr><td>計</td><td>624,208</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,806百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>176,651</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>309,015</td></tr> <tr><td>計</td><td>493,473</td></tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金62,999百万円、長期借入金80,558百万円の合計145,557百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,074,563百万円を含んでおります。</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p>	営業貸付金	623,891百万円	販売用不動産	128	投資その他の資産「その他」	188	計	624,208	短期借入金	7,806百万円	一年以内返済予定長期借入金	176,651	借入金		長期借入金	309,015	計	493,473	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,675百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>営業貸付金</td><td>640,484百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>137</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>145</td></tr> <tr><td>計</td><td>640,767</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>218,959百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>297,483</td></tr> <tr><td>計</td><td>516,443</td></tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,068,151百万円を含んでおります。</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 譲渡性預金 8,001百万円 コーポレートバ 19,998 信託受益権 2,000 計 29,999</p>	営業貸付金	640,484百万円	販売用不動産	137	投資その他の資産「その他」	145	計	640,767	一年以内返済予定長期借入金	218,959百万円	借入金		長期借入金	297,483	計	516,443
営業貸付金	607,658百万円																																																			
販売用不動産	148																																																			
投資その他の資産「その他」	144																																																			
計	607,951																																																			
一年以内返済予定長期借入金	208,147百万円																																																			
借入金																																																				
長期借入金	289,532																																																			
計	497,679																																																			
営業貸付金	623,891百万円																																																			
販売用不動産	128																																																			
投資その他の資産「その他」	188																																																			
計	624,208																																																			
短期借入金	7,806百万円																																																			
一年以内返済予定長期借入金	176,651																																																			
借入金																																																				
長期借入金	309,015																																																			
計	493,473																																																			
営業貸付金	640,484百万円																																																			
販売用不動産	137																																																			
投資その他の資産「その他」	145																																																			
計	640,767																																																			
一年以内返済予定長期借入金	218,959百万円																																																			
借入金																																																				
長期借入金	297,483																																																			
計	516,443																																																			

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,150</td> <td>16,699</td> <td>18,849</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>12,407</td> <td>14,535</td> <td>26,942</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>7,811</td> <td>3,047</td> <td>10,858</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>32,524</td> <td>14</td> <td>32,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,893</td> <td>34,296</td> <td>89,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,150	16,699	18,849	延滞債権	12,407	14,535	26,942	3ヵ月以上延滞債権	7,811	3,047	10,858	貸出条件緩和債権	32,524	14	32,538	計	54,893	34,296	89,190	<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,116</td> <td>19,506</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>17,185</td> <td>19,985</td> <td>37,170</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,321</td> <td>3,802</td> <td>13,124</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>35,212</td> <td>78</td> <td>35,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,834</td> <td>43,373</td> <td>109,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,116	19,506	23,623	延滞債権	17,185	19,985	37,170	3ヵ月以上延滞債権	9,321	3,802	13,124	貸出条件緩和債権	35,212	78	35,290	計	65,834	43,373	109,207	<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,488</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,882</td> <td>16,951</td> <td>31,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>8,031</td> <td>3,186</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>32,458</td> <td>58</td> <td>32,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,223</td> <td>37,684</td> <td>95,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,488	20,339	延滞債権	14,882	16,951	31,834	3ヵ月以上延滞債権	8,031	3,186	11,217	貸出条件緩和債権	32,458	58	32,517	計	58,223	37,684	95,908
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,150	16,699	18,849																																																																							
延滞債権	12,407	14,535	26,942																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	7,811	3,047	10,858																																																																							
貸出条件緩和債権	32,524	14	32,538																																																																							
計	54,893	34,296	89,190																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,116	19,506	23,623																																																																							
延滞債権	17,185	19,985	37,170																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	9,321	3,802	13,124																																																																							
貸出条件緩和債権	35,212	78	35,290																																																																							
計	65,834	43,373	109,207																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,850	17,488	20,339																																																																							
延滞債権	14,882	16,951	31,834																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	8,031	3,186	11,217																																																																							
貸出条件緩和債権	32,458	58	32,517																																																																							
計	58,223	37,684	95,908																																																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る顧客 5,694百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る顧客 4,212百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 19,266百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 791百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円でありませす。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円でありませす。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 10,491百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 8,535百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,208百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,959百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 4,364百万円
2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金 2,428百万円 繰入額	2 営業外費用の主要項目 匿名組合出 資損 708百万円	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金 4,387百万円 繰入額
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,151百万円 無形固定資産 694	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 601	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,368百万円 無形固定資産 1,143

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>244</td> <td>152</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,914</td> <td>14,967</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,158</td> <td>15,120</td> <td>6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	244	152	92	器具備品	20,914	14,967	5,946	合計	21,158	15,120	6,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>247</td> <td>169</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,733</td> <td>12,550</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,981</td> <td>12,720</td> <td>5,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	247	169	77	器具備品	17,733	12,550	5,183	合計	17,981	12,720	5,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>191</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,234</td> <td>17,172</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,493</td> <td>17,363</td> <td>5,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	259	191	68	器具備品	22,234	17,172	5,062	合計	22,493	17,363	5,130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	244	152	92																																															
器具備品	20,914	14,967	5,946																																															
合計	21,158	15,120	6,038																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	247	169	77																																															
器具備品	17,733	12,550	5,183																																															
合計	17,981	12,720	5,260																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	259	191	68																																															
器具備品	22,234	17,172	5,062																																															
合計	22,493	17,363	5,130																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,629</td> </tr> </table>	1年以内	4,330百万円	1年超	4,299	計	8,629	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,325</td> </tr> </table>	1年以内	3,159百万円	1年超	2,166	計	5,325	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,549</td> </tr> </table>	1年以内	3,918百万円	1年超	3,631	計	7,549																														
1年以内	4,330百万円																																																	
1年超	4,299																																																	
計	8,629																																																	
1年以内	3,159百万円																																																	
1年超	2,166																																																	
計	5,325																																																	
1年以内	3,918百万円																																																	
1年超	3,631																																																	
計	7,549																																																	
<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </table>	支払リース料	2,712百万円	減価償却費相当額	2,553	支払利息相当額	130	<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </table>	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	63	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231</td> </tr> </table>	支払リース料	5,318百万円	減価償却費相当額	4,769	支払利息相当額	231																														
支払リース料	2,712百万円																																																	
減価償却費相当額	2,553																																																	
支払利息相当額	130																																																	
支払リース料	2,216百万円																																																	
減価償却費相当額	2,118																																																	
支払利息相当額	63																																																	
支払リース料	5,318百万円																																																	
減価償却費相当額	4,769																																																	
支払利息相当額	231																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>当中間事業年度より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が2,012百万円少なく、減価償却費相当額が319百万円多くなっております。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																				
<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズ(社長：谷崎眞一)の持株会社である株式会社シティグリーン：(社長：谷崎眞一)との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティグリーン</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成元年3月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>谷崎 眞一 他2名</td></tr> </table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティズ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和44年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>事業者金融業</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>55,280百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>15,122百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%</td></tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式交換期日 平成14年10月1日 取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%) 株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式 1株につき当社株式657株) 	商号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	平成元年3月	主な事業内容	持株会社	総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	資本金	100百万円	株主の状況	谷崎 眞一 他2名	商号	株式会社シティズ	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	昭和44年5月	主な事業内容	事業者金融業	総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)	純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)	資本金	700百万円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%		
商号	株式会社シティグリーン																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	平成元年3月																																					
主な事業内容	持株会社																																					
総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
資本金	100百万円																																					
株主の状況	谷崎 眞一 他2名																																					
商号	株式会社シティズ																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	昭和44年5月																																					
主な事業内容	事業者金融業																																					
総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
資本金	700百万円																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%																																					

2. 営業実績

(1) 営業収益

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	130,999	80.7	133,025	79.8	263,262	81.1
	有担保ローン	24,571	15.1	26,916	16.1	47,483	14.6
	事業者ローン	2,298	1.4	2,988	1.8	4,854	1.5
	小計	157,870	97.2	162,930	97.7	315,600	97.2
その他の金融収益	預金利息	8	0.0	4	0.0	10	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	110	0.1	34	0.0	267	0.1
	その他	0	0.0	1	0.0	2	0.0
小計	119	0.1	41	0.0	280	0.1	
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.2	25	0.0	306	0.1
	サービス事業売上高	527	0.3			935	0.3
	償却債権回収額	2,083	1.3	1,979	1.2	3,896	1.2
	その他	1,552	0.9	1,892	1.1	3,652	1.1
小計	4,470	2.7	3,897	2.3	8,791	2.7	
合計	162,460	100.0	166,869	100.0	324,671	100.0	

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	
営業貸付金残高	無担保ローン	1,055,712	1,074,563	1,068,151
	有担保ローン	298,153	335,742	322,840
	事業者ローン	19,062	25,464	22,348
	小計	1,372,928	1,435,770	1,413,340
口座数	無担保ローン	2,175,347	2,159,208	2,180,114
	有担保ローン	80,359	91,013	87,029
	事業者ローン	15,620	19,377	17,396
	小計	2,271,326	2,269,598	2,284,539
店舗数	営業店舗(有人)	542	544	536
	営業店舗(無人)	1,042	1,025	1,040
	担保ローン専門店	4	4	4
	外食事業店舗	9	-	-
	カラオケ事業店舗	2	-	-
小計	1,599	1,573	1,580	
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,581	1,565	1,573	
ATM台数(台)	自社分	1,684	1,669	1,676
	提携分	31,198	56,537	41,062
	小計	32,882	58,206	42,738
社員数(人)	3,731	3,674	3,502	
貸倒償却額	31,615	44,612	74,721	
貸倒引当金	83,161	102,348	88,827	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	326.30	225.08	588.63	
1株当たり純資産額(円)	4,815.46	5,201.48	4,983.00	

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間会計期間 2,078百万円、前中間会計期間 1,089百万円、前事業年度 2,498百万円)を含めておりません。

3. 役員 の 異 動

平成15年8月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
堀 場 勝 英	専務取締役 財務本部長	専務取締役 財務本部長 兼 保証事業部 担当
片 岡 祐 治	常務取締役 人事本部長 兼 検査部 担当	常務取締役 人事本部長
羽 島 伸 太 郎	常務取締役 総務部 兼 法務部 担当	取締役 総務部 兼 法務部 担当
福 田 安 孝	取締役 財務本部副本部長 兼 財務部長	取締役 財務本部副本部長
西 村 吉 正	取締役	取締役 検査部 担当
今 田 弘 治	取締役 管理部 兼 審査部 担当	取締役 管理部 兼 審査部 兼 業務部 担当
河 本 巍	取締役 経理部 担当	取締役 経理部 担当 兼 経理部長
酒 井 恒 雄	取締役 広報部 兼 保証事業部 担当	取締役 広報部 担当

平成15年10月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
宗 竹 政 美	取締役 東日本営業本部長	取締役 経営企画本部長
柳 橋 康 男	取締役 西日本営業本部長 兼 カード営業 部 兼 営業企画部 担当	取締役 営業本部長
阿 部 浩	取締役 経営企画本部長	取締役 経営管理本部長 兼 社長室長
酒 井 恒 雄	取締役 広報部 兼 保証事業部 兼 IR室 担当 兼 IR室長	取締役 広報部 兼 保証事業部 担当